

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成24年11月9日
【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】 萩原電気株式会社
【英訳名】 HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜二丁目3番3号
【電話番号】 052(931)3511（代表）

（注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル 電話番号052(931)3511（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役総括役員 福嶋洋二
【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル
【電話番号】 052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】 専務取締役総括役員 福嶋洋二
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
萩原電気株式会社 東京支店
（東京都港区芝公園二丁目10番1号 住友不動産芝園ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	33,589	44,704	78,879
経常利益 (百万円)	549	989	1,691
四半期(当期)純利益 (百万円)	296	537	899
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	255	491	885
純資産額 (百万円)	16,773	17,667	17,309
総資産額 (百万円)	36,108	40,325	39,811
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.24	80.21	134.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.45	43.81	43.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	415	85	47
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30	269	61
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	307	859	631
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,067	3,953	3,268

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.69	46.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

建物賃貸借

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
萩原電気株式会社 (提出会社)	株式会社M's Real Estate	本社別館ビルの建物	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで

(注) 従来の本社別館の全機能を高岳オフィスに移したことから、従来の本社別館と高岳オフィスを統合して本社別館としておりますが、表中の「本社別館ビルの建物」とは、従来の本社別館ビルの建物を表しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務危機を始めとする海外経済の減速や円高・株安などの先行き不透明感が払拭できない中、震災からの復興需要や政府のエコカー補助金の効果など内需を中心に緩やかな回復基調の動きが見られたものの、その動きには力強さに欠ける状況で推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、政策面による内需押し上げ策による国内販売需要や北米を始めとする海外販売需要を反映し、自動車生産は夏場までは堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は447億4百万円(前年同四半期比33.1%増)、営業利益は10億26百万円(前年同四半期比80.5%増)、経常利益は9億89百万円(前年同四半期比80.1%増)、四半期純利益は5億37百万円(前年同四半期比81.3%増)となり、東日本大震災の影響を受けた前年同四半期に対し増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、累計期間末にかけて自動車の生産に陰りが見え始めたものの、新型ハイブリット車やコンパクト車を始めとする自動車の生産が総じて好調に推移したことにより、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は387億98百万円(前年同四半期比38.8%増)、営業利益は14億5百万円(前年同四半期比77.6%増)となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発を始めとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、景気の先行き不透明感から、企業の設備投資・情報化投資に慎重な動きが継続する中、積極的にFA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野、データセンターサービスなどのソリューション提案営業を展開したことにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は59億6百万円(前年同四半期比4.8%増)となったものの、競争激化に伴う収益性の低下などもあり営業利益は1億92百万円(前年同四半期比19.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億13百万円増加し403億25百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億75百万円増加し355億38百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が14億61百万円減少しましたが、現金及び預金が6億85百万円および商品及び製品が12億39百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し47億86百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円増加し226億57百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億10百万円減少し190億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億45百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億66百万円増加し35億92百万円となりました。これは主に長期借入金が5億15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加し176億67百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.8%（前連結会計年度末は43.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加し39億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は85百万円（前年同四半期に比べ5億円の収入増加）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額12億83百万円、仕入債務の減少額5億45百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益が9億78百万円となり、売上債権の減少額14億61百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億69百万円（前年同四半期に比べ3億円の支出増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億29百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は8億59百万円（前年同四半期に比べ11億66百万円の収入増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億64百万円、配当金の支払額1億33百万円がありましたが、短期借入金の純増加額2億70百万円、長期借入れによる収入11億円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期と比べ受注高が33.4%増の452億12百万円、受注残高が32.9%増の39億40百万円、販売実績が33.1%増の447億4百万円となりました。これは主に、東日本大震災からの回復や政府のエコカー補助金の効果などにより自動車生産が好調に推移し、デバイスビジネスユニット事業において、前年同四半期と比べ受注高が39.5%増の390億61百万円、受注残高が36.5%増の25億94百万円、販売実績が38.8%増の387億98百万円となったためであります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、従来の本社別館の全機能を高岳オフィスに移したことから、従来の本社別館と高岳オフィスを統合し、あらためて本社別館と記載しております。

本社別館の設備の状況は以下のとおりであります。

(平成24年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社別館 (名古屋市東区)	全社統括業務 デバイスビジネスユ ニット事業	全社的管 理業務 販売業務 販売支援 業務	148	-	210 (420.17)	41	581	982	236

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,000	6,908,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,908,000	-	2,439	-	1,214

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	396	5.74
萩原 義昭	名古屋市守山区	345	5.00
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	343	4.98
萩原 智昭	名古屋市守山区	334	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	256	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	3.37
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	3.33
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	2.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	175	2.53
計	-	2,692	38.97

(注) 1 当社は自己株式212千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.07%)を保有しておりますが、当社自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)256千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,690,500	66,905	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000	-	-
総株主の議決権	-	66,905	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	212,200	-	212,200	3.07
計	-	212,200	-	212,200	3.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338	4,023
受取手形及び売掛金	1 22,278	1 20,817
有価証券	100	100
商品及び製品	8,446	9,685
仕掛品	253	273
原材料及び貯蔵品	119	144
その他	528	495
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	35,063	35,538
固定資産		
有形固定資産	2,533	2,765
無形固定資産	613	508
投資その他の資産		
その他	1,613	1,523
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,601	1,512
固定資産合計	4,748	4,786
資産合計	39,811	40,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,855	1 11,309
短期借入金	5,090	5,360
1年内返済予定の長期借入金	799	1,019
未払法人税等	460	411
受注損失引当金	-	0
その他	1,268	963
流動負債合計	19,475	19,065
固定負債		
長期借入金	2,275	2,790
退職給付引当金	374	360
役員退職慰労引当金	324	345
その他	53	97
固定負債合計	3,026	3,592
負債合計	22,501	22,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	12,266	12,669
自己株式	209	209
株主資本合計	17,380	17,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	26
為替換算調整勘定	153	142
その他の包括利益累計額合計	70	115
純資産合計	17,309	17,667
負債純資産合計	39,811	40,325

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	33,589	44,704
売上原価	30,452	40,696
売上総利益	3,136	4,008
販売費及び一般管理費	1 2,568	1 2,981
営業利益	568	1,026
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	5
受取補償金	7	17
その他	16	15
営業外収益合計	32	40
営業外費用		
支払利息	32	28
為替差損	9	23
売上債権売却損	8	22
その他	0	2
営業外費用合計	50	76
経常利益	549	989
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産処分損	6	4
投資有価証券評価損	6	4
会員権評価損	2	2
特別損失合計	15	11
税金等調整前四半期純利益	541	978
法人税等	245	441
少数株主損益調整前四半期純利益	296	537
四半期純利益	296	537

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	56
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	11	10
その他の包括利益合計	41	45
四半期包括利益	255	491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255	491
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541	978
減価償却費	165	175
固定資産除売却損益（は益）	6	4
会員権評価損	2	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
受注損失引当金の増減額（は減少）	1	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	21
退職給付引当金の増減額（は減少）	22	14
受取利息及び受取配当金	8	7
支払利息	32	28
投資有価証券売却損益（は益）	6	0
投資有価証券評価損益（は益）	6	4
売上債権の増減額（は増加）	1,449	1,461
たな卸資産の増減額（は増加）	464	1,283
仕入債務の増減額（は減少）	86	545
その他	200	297
小計	32	528
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	32	28
法人税等の支払額	424	421
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	23	23
投資有価証券の売却による収入	48	20
有形固定資産の取得による支出	31	229
無形固定資産の取得による支出	58	33
その他	95	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	270
長期借入れによる収入	1,800	1,100
長期借入金の返済による支出	1,600	364
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	100	133
その他	6	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	703	685
現金及び現金同等物の期首残高	2,771	3,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,067	3,953

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	83百万円	61百万円
支払手形	148百万円	147百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	21百万円
給料及び手当	1,229百万円	1,343百万円
退職給付引当金繰入額	60百万円	70百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,137百万円	4,023百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70百万円	70百万円
現金及び現金同等物	2,067百万円	3,953百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	93	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	127	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デバイスビ ジネスユニ ット事業	ソリューシ ョンビジ ネスユニ ット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,955	5,633	33,589	-	33,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	7	44	44	-
計	27,992	5,640	33,633	44	33,589
セグメント利益	791	237	1,028	460	568

(注)1 セグメント利益の調整額 460は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デバイスビ ジネスユニ ット事業	ソリューシ ョンビジ ネスユニ ット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,798	5,906	44,704	-	44,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	5	50	50	-
計	38,842	5,912	44,754	50	44,704
セグメント利益	1,405	192	1,598	572	1,026

(注)1 セグメント利益の調整額 572は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	44円24銭	80円21銭
四半期純利益金額(百万円)	296	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	296	537
普通株式の期中平均株式数(株)	6,695,770	6,695,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第56期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 127百万円

1株当たり中間配当金 19円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。